

大学イノベーション研究会

活動報告書

2010年10月

特定非営利活動法人オンデマンド授業流通フォーラム

大学イノベーション研究会 活動報告書

目 次

1. 大学イノベーション研究会とは	-----1
(1) 設置目的	
(2) 設置の背景	
a) 人口減少下の大学経営の方向性	
b) アジアとの共生戦略と大学の役割	
2. 研究会メンバー	-----3
3. 研究会開催経過	-----4
4. 活動内容	
4-1 大学のイノベーション事例調査	
(1) 訪問調査	-----5
a) 訪問調査対象大学の選定	
b) 訪問調査結果	
(2) 招聘講演	-----7
a) 招聘講演対象大学の選定	
b) 招聘講演の内容	
(3) 事例調査から見た大学重点施策	-----9
4-2 大学イノベーションに資する書籍の発行	
(1) 書籍内容の検討	-----18
a) 目次案の検討	
b) 座談会の開催	
c) 訪問調査	
(2) 執筆プロセスと発行形態	-----21
(3) 原稿執筆の進捗とコミュニティ形成について	-----21
a) 概要	
b) Twitter フォロワー数の推移	
c) 日別アクセス数	
5. 今後の課題	-----24

1. 大学イノベーション研究会とは

(1) 設置目的

特定非営利活動法人オンデマンド授業流通フォーラム（FOLC：フォルク）は、2005年4月設立から3年間の活動実績を踏まえ、2008年4月よりNPO法人としての活動を開始した。大学等高等教育機関と企業との連携により、さまざまなニーズにマッチする数多くのネットワーク型講座による「知」の共同体を創出し、高等教育のオープン化に貢献することが期待されている。

FOLCをより活性化させるためには、大学間の信頼を高めてネットワーク型講座がより活発に流通するようにしなければならない。しかし、各大学においては、現在のところネットワーク型講座を流通するメリットが見出せずその体制も整っていない。また、企業にとってもそれを支援する魅力がないのが現状である。

一方で、日本の大学は、人口減少下において過当競争に陥りつつあり、各大学が個性的な魅力を備えなければ生き残っていけないと言われて久しい。1998年10月に大学審議会から出された「21世紀の大学像と今後の改革方策について－競争的環境の中で個性が輝く大学－」でも「大学が自律性を確保しながら社会の要請等に対応できるような制度、国際的な通用性の高い制度へと、教育研究システムをより柔構造化していくことが必要」と謳われているが、10年以上経った現在においても、一部の大学を除いてそのような個性的な教育研究システムが確立されているとは言い難い。

今後、日本の少子高齢化がさらに進むことによって、日本は外国人（特にアジア人）と共生することは避けられないだろう。日本の文化や習慣や体制をこのまま維持することは難しくなり、日本人自身も日本の仕組みも大きく変えざるを得なくなるのではないかと。10年後、20年後の社会の変革を視野に入れて、大学が各地域において自律性を確保しながら指導的な立場で社会連携活動を行い、個性的な教育研究システムを構築することで、存在感を示すことが可能になる。

大学が先導して、いままで考えられなかったようなブルーオーシャンの世界を各地域に作り出すことができれば、それが各大学の個性を確立することにつながっていく。地域での社会連携活動によって個性を確立した各大学が、それぞれの個性を反映したネットワーク型講座を供給するようになれば、それらを大学間で流通するメリットは自ずと見出されるようになるだろう。

そこで、各大学が、地域社会、企業、アジア諸国と連携しながら、どのようにすれば大学の個性を確立してイノベーションを起こしていくことができるかを探究するために、FOLCに「大学イノベーション研究会」を設置することとする。

(2) 設置の背景

a) 人口減少下の大学経営の方向性

大学の入学年齢である18歳人口は1992年の205万人をピークに年々減少の一途で、2008年には124万人になった。今後10年余りの間は120万人前後で推移するが、その後また急減し、2030年には89万人にまで減少すると言われている。

18歳人口が減少に転じた上に大学進学率も頭打ちなので、大学入学希望者数と定員数が同じか、あるいは希望者数が下回る「大学全入時代」に突入するのは時間の問題と言われている。日本が人口下降局面に入った現在、日本の大学が設立以来約100年にわたって維持してきた発展の枠組み（ビジネスモデル）は崩壊しつつある。

経営難に陥った大学では、教育環境を向上させるための資金を手当することができないので学生の学

力水準が上がらない、そのことが定員割れを加速する、という悪循環を招く可能性がある。そこで、大学の現在の市場環境そのものを見直して、大学に対する新しい需要を見つけ出し、大学の新たな価値を創造（バリュー・イノベーション）して、競争すら存在しない未知の市場空間を創造するというブルー・オーシャン戦略を実践することで、困難な局面を打開していくことが有効だと考える。

これは、差別化と低コスト化を同時に行なうことによって達成することができるものであり、既存の資産（キャンパス、校舎、教職員等）を活用しながら、教学・事務・コミュニケーションに関する新たなしくみを導入して、経営の効率化と教学の質の向上を実現する。これにより、知識の伝達や若者が集うことでの地域の活性化、地域の産業発展への寄与等の、大学の社会貢献活動への期待に応え、地域社会から信頼され支持される、地域と共生する大学に転換することができる。

b) アジアとの共生戦略と大学の役割

日本以外のアジア諸国に眼を転じると、今後 20 年間で 10 億人の人口増加が見込まれている。日本の人口減少の影響を日本国内だけで対処しようとすると、労働力や受験生の奪い合い等の局所的な競争に終始しかねない。

大学に大学院や短大、高専を含めた留学生の数は、1998 年の 4 万 5 千人から 2006 年には 9 万 4 千人と倍以上に増加している。日本語教育や学生寮の整備、卒業後の就職先についても支援活動を強化しており、優秀な留学生を入学させることが人口減少下での大学の生き残り戦略の一つになっている。

アジア諸国からの人材の受け入れ、あるいはアジア諸国へのマーケットの拡大といった、ブルーオーシャン戦略に則った考え方で克服すれば、無為な競争を避けてアジア諸国と Win-Win の関係を保ちながら発展していけるのではないか。

今後、今以上に日本が外国人を受け入れるとするならば、このような、企業、地域、大学それぞれが個別に施策を展開している状況を打破し、相互に連携して最小のコストで最大の成果を上げるような施策に組み立て直す必要がある。その際には、大学が、「中立性」「信頼性」「統合性」といった特徴を活かして、企業や地域（行政や一般市民）をコーディネートしながら社会連携活動を行うことで、連携の効果を最大化できるのではないか。

すなわち、企業の外国人従業員教育や地域での草の根的な国際交流活動や外国人への日本語教育、日本人への外国語教育に、大学が有する人材育成機能を最大限に活かす、という戦略である。大学にとっては、企業や地域と連携することで、留学生に対して就職先や生活面での不安を軽減することができ、大学の魅力が高まるという効果が期待できる。

現在、日本に居住する外国人の 70% 近く、留学生の 90% 余りがアジア各国の国籍を保有しているということと、地理的な利点を考え合わせると、まずはアジア各国との共生を目指すべきであろう。

2. 研究会メンバー

委員長	田辺 孝二	東京工業大学 大学院イノベーションマネジメント研究科 研究科長・教授
副委員長	高木 直二	早稲田大学社会連携研究所 客員研究員
委員	阪井 和男	明治大学法学部教授
委員	友成 真一	早稲田大学理工学術院教授
委員	平田 竹男	早稲田大学スポーツ科学学術院教授
委員	伊藤 健二	慶應義塾大学 大学院政策・メディア研究科 特別研究准教授
委員	井坂 康志	東洋経済新報社 出版局編集第三部
委員	新宅 一憲	株式会社インフォフォーム 顧問

【事務局】

	谷口 邦生	FOLC 専務理事、早稲田大学 理事
	根本 進	早稲田大学教務部事務部長 兼 社会連携推進室長
	黒田 学	早稲田大学教務部情報化推進担当事務部長 兼 人事部調査役
主 査	奥山 龍一	早稲田大学社会連携推進室副室長
	坂倉 みどり	早稲田大学社会連携推進室
	伊藤 達哉	(株)早稲田総研インターナショナル
	岡野 智博	(株)早稲田総研インターナショナル
	保原 万美	(株)早稲田総研インターナショナル
	新川 雅之	FOLC 理事 事務局長
	内山 博夫	FOLC 理事

3. 研究会開催経過

第1回研究会

- ・日時：2009年7月15日（水）18:00～20:00
- ・場所：早稲田駅前ビル5階会議室
- ・議事：研究会の活動内容について
大学イノベーションに関する論点について
事例調査の視点と候補大学について

第2回研究会

- ・日時：2009年10月28日（水）18:30～20:30
- ・場所：早稲田駅前ビル5階会議室
- ・議事：発行書籍の目次検討
招聘講演

第3回研究会

- 日時：2010年2月17日（水）18:30～20:30
- 場所：早稲田駅前ビル5階会議室
- 議事：他大学ヒアリングのまとめ
発行書籍の概要（案）
大学イノベーション学会（仮称）の提案

第4回研究会

- 日時：2010年6月1日（火）19:00～21:00
- 場所：早稲田駅前ビル5階会議室
- 議事：ヒアリング報告
座談会「大学と地域連携」

第5回研究会

- 日時：2010年10月19日（火）17:00～19:00
- 場所：早稲田駅前ビル5階会議室
- 議事：活動報告書（案）について

4. 活動内容

4-1 大学のイノベーション事例調査

(1) 訪問調査

a) 訪問調査対象大学の選定

日経グローバル NO.110 (2008)「全国大学の地域貢献度ランキング」、週刊東洋経済特大号 (2010)「本当に強い大学 ニッポンの大学ベスト 100」、朝日新聞出版 (2009)「大学ランキング 日本の大学 745 校完全ガイド」、読売新聞大阪本社編 (2003)「大学大競争 トップ 30 から COE へ」、早稲田大学社会連携研究所の研究者・客員研究者からの推薦、Google での「地域」「連携」「社会」をキーワードとしての検索結果より、訪問調査対象候補大学として以下の 46 大学を挙げた。

これらのうち、地域性を考慮してアンダーラインを引いた 13 大学に対して訪問調査を行うこととした。

北海道：藤女子大学 (私立)、北海道情報大学 (私立)、札幌学院大学 (私立)

青森県：弘前大学 (国立)、青森中央学院大学 (私立)

岩手県：岩手大学 (国立)

宮城県：東北福祉大学 (私立)、東北文化学園大学 (私立)

山形県：東北公益文科大学 (私立)

栃木県：宇都宮大学 (国立)、宇都宮共和大学 (旧那須大学) (私立)

群馬県：前橋国際大学 (私立)

埼玉県：西武文理大学 (私立)、武蔵野学院大学 (私立)

東京都：東京経済大学 (私立)、玉川大学 (私立)

新潟県：長岡大学 (私立)、新潟国際情報大学 (私立)

石川県：金沢工業大学 (私立)、金沢星稜大学 (私立)、北陸大学 (私立)

長野県：松本大学 (私立)

静岡県：静岡文化芸術大学 (私立)、静岡理工科大学 (私立)、常葉学園大学 (私立)

京都府：同志社大学 (私立)

大阪府：大阪樟蔭女子大学 (私立)、大阪市立大学 (公立)、追手門学院大学 (私立)

和歌山県：和歌山大学 (国立)

岡山県：川崎医療福祉大学 (私立)

広島県：広島大学 (国立)、広島文化学園大学 (旧：呉大学) (私立)、広島経済大学 (私立)

山口県：梅光学院大学 (私立)

愛媛県：愛媛大学 (国立)、松山大学 (私立)

高知県：高知女子大学 (公立)

佐賀県：佐賀大学 (国立)

福岡県：北九州市立大学 (公立)、福岡県立大学 (公立)、福岡大学 (私立)、筑紫女学園大学 (私立)

熊本県：熊本県立大学 (公立)、熊本学園大学 (私立)

沖縄県：沖縄大学 (私立)、沖縄国際大学 (私立)

b) 訪問調査結果

各大学の訪問日時、対応者は以下のとおりである。ヒアリング時のメモを資料-1として添付する。

No	訪問先大学名	訪問日時／対応者
①	藤女子大学	2009年9月11日(金) 13時～15時 札幌キャンパス副学長 新岡利朗様、花川キャンパス副学長 藤井義博様
②	札幌学院大学	2009年9月10日(木) 13時30分～15時30分 常務理事 久保田義弘様、総合政策部長 安保洋一様、 教務部大学院・研究課長 高橋晃治様
③	東北福祉大学	2009年10月8日(木) 16時～17時30分 学長補佐 教授 渡辺信英様、理事 総務局長 教授 大竹榮様 企画部次長 中村稔晴様
④	東北文化学園大学	2009年10月8日(木) 10時30分～12時30分 科学技術部 知能情報システム学科 教授 江村超(たかし)様 教務部長 阿部光伸様、事務局長 松永哲夫様
⑤	前橋国際大学	2009年7月31日(金) 13時～16時 国際社会学部長 教授 大森昭生様
⑥	長岡大学	2009年9月16日(水) 13時～15時 学長 原陽一郎様、教務委員長 高橋治道様、 専務理事／事務局長 土田和弘様
⑦	松本大学	2009年9月15日(火) 13時30分～16時 副学長 住吉広行様
⑧	広島経済大学	2009年8月19日(水) 10時～12時 興動館 副館長 教授 中村克洋様、興動館 課長補佐 友松 修様
⑨	松山大学	2009年11月16日(月) 14時～16時 常務理事(教学担当) 副学長、経済学部教授 安田俊一様、 常務理事(財務担当) 副学長、経営企画部長 猪野道夫様
⑩	筑紫女学園大学	2009年12月10日(木) 10時～12時 学長 小野望様、庶務課長 吉井清様
⑪	熊本学園大学	2009年12月10日(木) 15時～17時 学長 坂本正様、外国語学部長 堀正広様、商学部長 林裕様、 経済学部長 笹山茂様、社会福祉学部長 中野元様、 理事・事務局長 本山憲一様
⑫	沖縄大学	2009年10月15日(木) 10時30分～12時30分 学長 桜井国俊様、地域研究所所長 緒方修様、 地域貢献室主事 浜川智仁様
⑬	沖縄国際大学	2009年10月15日(木) 14時～16時 理事長・学長 富川盛武様、副学長 新垣誠正様、法学部教授 小西由浩様、 教務事務部長 大城健太郎様、事務局長 屋嘉部勉様

(2) 招聘講演

a) 招聘講演対象大学の選定

訪問大学の中から、前橋国際大学と広島経済大学を招聘して研究会にて講演を依頼した。選定理由は以下のとおりである。

①前橋国際大学

- ・学生中心・学生と共に創る、教職員がフラットに参画する大学運営を徹底していること
- ・産学連携も学生が中心になって地元企業へのフィールドアプローチを行い、産学連携実践演習「学生社長」へと発展していること

②広島経済大学

- ・独自の興動館プロジェクトを展開しており、あくまでも学生主体、教職員はサポートに徹するというコンセプトがユニークであること
- ・興動館プロジェクトにより、学生が自ら進んで地域から学んでいること

b) 招聘講演の内容

講演録を資料-2として添付する。

(3) 事例調査からみた大学の重点施策のまとめ

次ページに事例調査からみた大学の重点施策についてとりまとめる。施策の視点は、以下に示すとおりである。

<大学経営支援施策>

- ①職員も機関決定に参加させる(大学運営制度)
- ②職員を特任教員(副担任)として兼任させる
- ③学生スポーツの強化・活用<ブランディング戦略>
- ④学生も大学運営に参加させる
- ⑤地元紙の積極活用<パブリシティ>
- ⑥カリキュラム・評価システム改革による大学運営の活性化
- ⑦全学部に大学院を設置
- ⑧大学は地域のニーズを先取りし、ビジョンを提案する存在

<教育支援施策>

- ①オンデマンド教育
- ②教育充実のための授業補完(大学間連携)
- ③実習の場づくり
- ④地域資源と連携した地域協働教育の展開
- ⑤プロジェクト活動(PBL)における学生評価の仕組み
- ⑥アジア諸大学との連携によるフィールドづくり
- ⑦外国語学習
- ⑧外部専門家の活用
- ⑨初年次教育

⑩FD

⑪学内インターンシップ

⑫他大学との学生交流

<学生サービス支援施策>

①就職活動支援

②障害者学生支援活動<バリアフリー>

③学生運営による新入生(合宿)オリエンテーション

④学習支援室の設置

⑤学生なんでも相談

⑥スチューデントジョブ(SJ)制度

⑦クラスアドバイザー制度

⑧eキャンパスセンター

<社会貢献施策>

①地域貢献ボランティア活動

②ボランティアセンター・地域減災センター

③大学独自資格の創設と付与

④推進体制の整備

■事例調査から見た大学重点施策

<課題解決施策> 業務タイトル	ニーズ・期待する効果	実施事例
<大学経営支援施策>		
1 職員も機関決定に参加させる(大学運営制度)	経営一体化、実行責任・モラルの向上	◆全学教職員協議会にて機関決定【札幌学院大学】 ◆教職平等にメンバーとして参加した各委員会で論議と決定を行う【長岡大学】 ◆全教職員が参加するスタッフ会議が最終決定機関【前橋国際大学】 ◆センター長は教員・職員が対等に互選【前橋国際大学】 ◆職員スタッフによる理事長直轄組織「経営対策室」を発足。経営は職員に任せる。【沖縄国際大学】
2 職員を特任教員(副担任)として兼任させる	ボランティアセンター等の現場重視型のプロジェクトを単位授業とした場合、社会人基礎力関連の科目副担任として任命することは可能。 職員へは学生サービスの延長線上の職務として動機づけられる。結果として学生フォロワーを充実し、退学者の減少に効果がある。	◆全職員が初年次教育「人間基礎論」の副担任を兼任【東北福祉大学】 ◆職員も教員と同等にコーディネーターとして2プロジェクトを担当(興動館プロジェクト)【広島経済大学】
3 学生スポーツの強化・活用<ブランディング戦略>	成績により評価が高まり、志願者は増える。	◆結果を出した学生は地域で評価が高まる～福祉の世界での評価が高まる～一般企業での評価が高まる～志願者増【東北福祉大学】
4 学生も大学運営に参加させる	大学への帰属意識、一体感が醸成される。	◆SAS(Student&Staff)制度【前橋国際大学】 ◆スチューデントジョブ制度【東北文化学園大学】
5 地元紙の積極活用<パブリシティ>	地方紙のネタ元として、情報発信量を高めると共に学生も巻き込んで「記事」を励みにさせる。地域での大学認知度を高める。	◆年間 400～500 件【松本大学】
6 カリキュラム・評価システム改革による大学	企業が求める人材の輩出を検討のうえ、学生の「やる気」「自	◆興動館の創設、興動館科目(単位科目)・興動館ブ

<p>運営の活性化</p>	<p>主性」を重視し、「すべては学生のために」との理念で大学の経営資源（人・物・金・情報・制度）を投下する大学運営に枠組みを再構築する。</p>	<p>ロジェクト(単位外)の設置運営【広島経済大学】</p>
<p>7 全学部に大学院を設置</p>	<p>①教員の満足度を上げる。②学部教育の見直し効果③国際的な視点からは、大学としてみなされるための標準装備</p>	<p>◆左記の大学戦略的視点から設置【熊本学園大学】</p>
<p>8 大学は地域のニーズを先取りし、ビジョンを提案する存在</p>	<p>地域がニーズをまだ感じていないくとも、どんな時代がくるかを見越して、人材育成を行う必要がある(リスキュー)。大学が地域を牽引する。</p>	<p>◆左記の理念を策行【熊本学園大学】</p>
<p><教育支援施策></p>		
<p>1 オンデマンド教育</p>	<p>◆スタジオなどの設備を整え、大学側から利用の呼びかけは行っているが、利用する教員はほとんどいない【札幌学院大学】</p>	<p>◆学都仙台台コンソーシアムにてH22年度より運用予定【東北福祉大学】 ◆カリキュラムの補完として活用。知識伝達型の授業において教育効果を評価する。【沖縄大学】 ◆ケイタイを活用した「mラーニング」を実施【熊本学園大学】 ◆2007年より Moodle を導入してシステム構築【筑紫女学園大学】</p>
<p>2 教育充実のための授業補完(大学間連携)</p>	<p>自学の特色を打出した講座提供</p>	<p>◆防災・減災・ポテンティアを中心とした社会貢献教育の展開<戦略的連携>/工学院、神戸学院【東北福祉大学】</p>
<p>3 実習の場づくり</p>	<p>地域の企業・団体等との連携および社会貢献活動を通じて、実習経験をつめる現場を確保する。</p>	<p>◆せんだんホスピタルをはじめとする多数の福祉施設と連携【東北福祉大学】 ◆相手校のニーズに合わせた取組みを実施。学校フィールド学習(授業)、日本語教師教育実習(授業)【前橋国際大学】 ◆高齢者環境などのフィールドを活用した介護実習【松本大学】</p>

<p>4 地域資源と連携した地域協働教育の展開</p>	<p>《左記業務の基本的な考え方》地域との連携を通じ、社会ニーズを捉えた領域において、現場を踏まえたプロジェクト形式の地域協働教育として推進する。学生主体、教職員はサポートに徹する。学生自らの気づきを誘発することを重視。</p>	<p>◆5つのプロジェクト活動を通じた地域資源の総合化により子ども教育の展開し、「地域育みプランナー」を育成する【東北福祉大学】</p> <p>◆街づくりプロジェクト【熊本学園大学】</p> <p>◆石狩市の観光振興プロジェクトとタイアップし、観光・食物・子どもをキーワードとした地域連携を実施【藤女子大学】</p>
<p>《特記事項》行政政策や企業の実課題をテーマに取り組みを行う。行政、経済団体、企業がアドバイザー等で運営および学生評価に係わることにより、リアリティーと専門性が飛躍的に向上する。</p> <p>《特記事項》地元企業の支援を受け、仮想企業による事業活動を展開。起業家意識を醸成する。</p> <p>《特記事項》地域連携による教育活動に熱心な専任教員をコアに常設運営組織をつくり活動を推進。教育成果を情報発信する…活動をブランド化し認知度を高める。</p> <p>《特記事項》半年毎に新規プロジェクトの公認審査を行い認定(1年)する…プロジェクトの多様化および成果が明確になる。</p> <p>初期投資は大学が貸付、ただし収益事業プロジェクトの場合は事業収益から返済させる…学生のマネジメント能力向上に直結する。</p>	<p>◆産学融合型専門人材開発プログラム(長岡方式)【長岡大学】</p> <p>◆産学連携実践演習「学生社長」【前橋国際大学】</p> <p>◆地域づくり工房「ゆめ」白戸先生【松本大学】</p> <p>◆興動館プロジェクト【広島経済大学】</p>	<p>◆H21年度採択【松山大学】</p>
<p>5 プロジェクト活動(PBL)における学生評価の仕組み</p>	<p>経産省「体系的な社会人基礎力・評価システム開発・実証事業」</p> <p>単位授業か否かで取扱い異なるように思うが、プロジェクト成果よりは、取組みに対する学生の主体性と自らの気づきが第一義的になることを考慮すると、自己評価と第三</p>	<p>◆事前・中間・事後それぞれの段階で自己評価と担当教員による第三者評価により、「人間力成長マップ」と呼ぶリーダーチャートが付与される。</p>

	者評価を客観的に記載することで納得性が高まる。	半年毎の個人の修了式では、プロジェクトのどの部分で活躍したかを記述する。【広島経済大学】 ◆修了時には、学生の問題解決、提案発表を産業界や市長等が評価。マンツーマン指導カルテ、自己発展チェック表で一人ひとり指導。【長岡大学】
6	アジア諸大学との連携によるフィールドづくり	◆中国の大学(吉林省長春師範大学?)での福祉学部設置支援、留学生の受入【東北福祉大学】
7	外国語学習	◆正課のカリキュラムの空き時間、夏季・春季休業中の2週間集中研修を開講、英語、中国語、韓国語【熊本学園大学】
8	外部専門家の活用	◆有名料理人：栄養管理士講座【松本大学】 ◆福祉の実務家を登用【熊本学園大学】
9	初年次教育	◆1年生ゼミ「問題発見演習」を設置し、学習ポートフォリオにより学生自身の学びの過程をチェック【沖縄大学】 ◆「自己の探求」(ラーニングバリュー社)を採用し、運営スタッフ向け研修も導入予定。その他「コミュニケーションの基礎」「キャリアカウセンゼミ」入門「社会人セミナー」を開講【松山大学】
10	FD	◆教育センター(教育・学習支援室)を設置し、学びなおし塾(英教国)を運営【熊本学園大学】 ◆アンケート結果の公開は勿論、学生・教員・父母に対する授業公開、ネット上での模擬講義の公開を実施【沖縄大学】 ◆従来からアンケートの活用論議まで進展しない。 09年度からやっとなアンケート結果の公開が決まっ

		<p>た。【松山大学】</p> <p>◆愛媛大 FD ハンドブックを参考に「シラバス作成マニュアル」を作成【筑紫女学園大学】</p> <p>◆大学院の担当教員は5年毎に資格審査を受ける【熊本学園大学】</p> <p>◆「学生スタッフ」「学生アドバイザー」「コープフレンズ」「学生図書委員」【筑紫女学園大学】</p> <p>◆本土および海外の協定校との間で積極的に推進【沖縄国際大学】</p> <p>◆海外留学：海外9カ国19大学との国際交流、06年度243名、07年度233名を派遣【熊本学園大学】</p>
	<p>《特記事項》資格審査制度</p>	
11	学内インターンシップ	<p>学内の学生向けサービス業務を就業体験させる</p>
12	他大学との学生交流	<p>特に地方ローカル大学においては、姉妹校・協定校の拡大と単位互換協定と奨学金給付制度の充実を図り、学生の送出しと受入れを拡大することは、学生の人間形成・学力、大学風土、志願者拡大などさまざまな効果が期待できる。</p>
	<学生サービス支援施策>	
1	就職活動支援	<p>実務教育、資格取得支援講座の運営</p> <p>学生就職アドバイザー</p>
2	障害者学生支援活動<バリアフリー>	<p>一般常識の徹底、個別指導</p>
3	学生運営による新入生(台宿)オリエンテーション	<p>◆就職が決まった4年生が登録し、研修を行った後に後輩指導。「活動塾」などを主催【熊本学園大学】</p> <p>◆一般常識練成館にて就活向け問題を毎日提示。個別面談や学習指導を行う【熊本学園大学】</p> <p>◆バリアフリー委員会を設置、学生登録制度、ノートテイカー学生へバイト料を支給【札幌学園大学】</p> <p>◆ノートテイカーとしての学生ボランティアを養成【筑紫女学園大学】</p>
		<p>《特記事項》バリアフリーの視点から大学運営を変える</p>
4	学習支援室の設置	<p>学生が運営サポートすることにより、新入生と在学生のふ</p>
		<p>◆学生一人ひとりが主役＝バリアフリーとは個別対応＝個々のニーズに対応する【熊本学園大学】</p> <p>◆1000人参加の「新入生合宿オリエンテーション</p>

		れあいが深まると共に、主体性が高まる。	ン】【札幌学園大学】
5	学生なんでも相談	退学・除籍率の軽減を目的に、学生にワンストップサービスを提供。 *「発達障害」学生が顕在化(5~10%)…この対策については未知数…地域連携による教育活動は対策の一つのように思われる。	◆専任職員1名を配置し2008年度設置【札幌学園大学】 ◆学習支援室の機能を拡充し「なんでも相談」を運営、09年4月までの相談実績は延べ1300名【札幌学園大学】 ◆全学協議会で学友会や学生アドバイザー等の提案をくみ上げる。【筑紫女学園大学】 ◆スピークアップ相談システム【前橋国際大学】
6	スチューデントジョブ(SJ)制度	《特記事項》学生からの意見・要望(記名)の検討結果は、必ず発信者へフィードバックする。 学内業務を学生へアウトソースすることにより経費削減、安心・安全なバイト提供。管理面を含めた仕事の切り出しができれば、人間的な成長や社会人基礎力などの教育的効果も高まる。	◆スチューデントジョブ制度【東北文化学園大学】
7	クラスアドバイザー制度	各種の事象から支援学生を早期発見し、特に1・2年次にはきめ細かな学生フォローを行い中途退学者を減少させる。	◆授業出欠チェック～支援学生の早期発見～クラスアドバイザーから電話連絡～保護者との三者面談。2008年度退学率1.86%【筑紫女学園大学】
8	eキャンパスセンター	授業アシスタント学生を運用し、機器準備、操作説明、HP作成支援、講習会の開催などを実施。	◆eキャンパスセンター【熊本学園大学】
<社会貢献施策>			
1	地域貢献ボランティア活動	《左記業務の基本的な考え方》地域と大学がwin-winの関係を保つことが継続要件であり、地域は学生をボランティアとして活用するが、学生には教育上のメリットが必要。結果として、地域とのコミュニケーションのある大学は、	◆学生募集の落込みを契機に、保健福祉科が「地域のために何かできないか」と発案し、できそうなことは何でも取組む【東北文化学園大学】 ◆学校フィールド学習(授業)【前橋国際大学】

	<p>学生募集も増加する。</p>	<p>◆興動館プロジェクト活動【広島経済大学】</p> <p>◆地域研究所、インキュベーションオフィス「しまおこし」【沖縄大学】</p> <p>◆水俣学研究センターや地域の経済団体・新聞社・自治体・企業等と連携した「DOがくもん」[起業家育成塾]「男女協働政経塾」「くまもと県民カレッジ」などを運営【熊本学園大学】</p> <p>◆石狩市内小中学校への「教師補助ボランティア(SAT)を実施【藤女子大学】</p>
<p>2 ボランティアセンター・地域減災センター</p> <p>3 大学独自資格の創設と付与</p>	<p>《特記事項》 地域での受け皿組織があることが必要であり、地域特性によりやり方は違ってくる。</p> <p>地元行政・企業・NPO 団体と連携した地域減災活動への貢献を通じてモチベーションを高める。</p>	<p>◆地域の「結/ゆい」組織との信頼関係づくりと地域の教育力を活かした運営【松本大学】</p> <p>◆地域減災センター【東北福祉大学】</p>
<p>4 推進体制の整備</p>	<p>専門性を高め、社会的認知度とステータスの獲得を目指す。</p> <p>教員個々の努力に頼っていた取り組みを集約し、運営サポート体制を整備する。…この延長線にはコーディネーターや従来型の大学業務以外の業務支援機能が必要となる。</p>	<p>◆地域減災ボランティア資格、地域育みプランナー資格【東北福祉大学】</p> <p>◆松山大学ソーシャル・パートナーシップ・オフィス(MSPO)に集約し、実施組織として「産学共同プラットフォーム」を設置【松山大学】</p>

■大学別重点施策一覧

		札幌学院大学	藤女子大学	東北文化学園大学	東北福祉大学	長岡大学	前橋国際大学	松本大学	広島経済大学	松山大学	筑紫女学園大学	熊本学園大学	沖縄大学	沖縄国際大学
	<大学経営支援施策>													
1	職員も機関決定に参加させる(大学運営制度)	●				●	●							●
2	職員を特任教員(副担任)として兼任させる				●				●					
3	学生スポーツの強化・活用<ブランディング戦略>				●									
4	学生も大学運営に参加させる			●			●							
5	地元紙の積極活用<パブリシティ>							●						
6	カリキュラム・評価システム改革による大学運営の活性化								●					
7	全学部に大学院を設置											●		
8	大学は地域のニーズを先取りし、ビジョンを提案する存在											●		
	<教育支援施策>													
1	オンデマンド教育				●						●	●	●	
2	教育充実のための授業補完(大学間連携)				●									
3	実習の場づくり				●		●			●				
4	地域資源と連携した地域協働教育の展開				●		●			●				
5	プロジェクト活動(PBL)における学生評価の仕組み		●		●		●	●	●	●		●		
6	アジア諸大学との連携によるフィールドづくり				●									

4-2 大学イノベーションに資する書籍の発行

(1) 書籍内容の検討

a) 目次案の検討

訪問調査により把握した各大学が実施している施策や抱えている課題や研究会の委員の皆様の意見を反映して、書籍の仮タイトルを「大学新生の条件 地域に愛される大学のススメ」とし、以下の目次構成を原案とした。

1 学生が主人公

ティーチングでなくラーニング

→自分が大学を育てている、「この」大学から「うち」の大学へ

→学生から指示が飛ぶ、先生の後ろで学生が後輩に営業活動

→「大学では、失敗していいんだよ」

自己の価値の実感

学生たちが変わっていく「自分の成長を楽しむこと」

フォロワーシップ/サーバントリーダー

勉強が面白くないのは、半分は先生のせい、半分は君たちのせい

地域に出たからわかること

途方に暮れてお泣き「このままでは帰れない！」

育つ仕組み

履歴書に資格を書く欄が足りない

できる子だけじゃない、孤立させない何重ものサポートシステム

「ゼミの本気」が起業決意へ、群馬の絹に夢中になった学生社長と仲間たち

みんなが幸せな大学のしくみ

大学に来るのが楽しくてしょうがない

教え合う仕組みが成長をつくる

給与は人事院勧告に従う

「ハーフ」で働くということ

この文化を守るか、成長か

2 行動する教育力

生きている意味がわからない

元気力・行動力・企画力・共生力

お客が来てくれたらいいな、と思うとき

「もう一回勉強したい」のスイッチが入る

どうして人がついて来ないんですか？

成功するためのフォローより、失敗してからフォローする

PDCAから学ぶこと

地元の本屋さんで第三位

3 育てる地域力

地域という教材
地域は、唯一固有の価値をもつ
地域がもつ教育力とは
地域に大学を育てていただく
大学間連携
自治体との連携
地域の学ぶ機能の向上
企業と市役所と大学と学生と

4 つながるからできること

学生が動かすコンソーシアム
「大学」を背負って地域に出す（インターンシップ）
学生を社会で生かす 学生クラブアクト
プチ起業しま専科
企業が学生を落札、CM商談会
連携キャリアセンター C-Campus
キャリア形成支援パッケージプログラム
学生が地域中小企業の魅力を発信 リンカーンプロジェクト
考えることを楽しむ学びへ

5 大学と地域と企業と、つながるススメ

b) 座談会の開催

書籍の内容に委員の意見を反映させるべく、委員の有志による座談会を開催した。記録を資料-3に示す。座談会の概要は以下のとおり。

- ・日時：2010年6月1日 19:30～20:30
- ・場所：早稲田駅前ビル5階会議室
- ・参加者（敬称略）：田辺・阪井・友成・平田・伊藤・新宅

c) 訪問調査

大学が相互に連携して、教育プロジェクトを実施して成功している例として「南大阪大学コンソーシアム」に注目し、訪問調査を実施した。ヒアリングメモを資料-4に示す。訪問調査の概要は以下のとおり。

- ・訪問日：4月27日～28日

- ・訪問先：南大阪地域大学コンソ事務局、C-Campus（大学連携キャリア教育センター）、堺市、羽衣国際大学、大阪府立大学、
- ・訪問者：奥山、新川、保原

【南大阪地域大学コンソーシアム団体会員 ※その他個人会員あり】

大阪大谷大学
 大阪大谷大学短期大学部
 大阪芸術大学
 大阪女子短期大学
 大阪府立大学
 大阪夕陽丘学園短期大学
 帝塚山学院大学
 羽衣国際大学
 プール学院大学
 プール学院大学短期大学部
 桃山学院大学
 和歌山大学
 清風情報工科学院
 近畿大学 生物理工学部

【主な活動】

- ・インターンシップ
- ・単位互換
- ・SD 支援
- ・学生クラブアクト

堺市商工部、(株)さかい新事業創造センター、堺商工会議所など共同し、協力会員企業より受託を受け、学生と教員がプロジェクトチームを形成して、企業の課題に対して解決提案を行う。コンソ運営費の一部を担う

- ・キャリア教育「Power up Practice 講座」
- ・リンカーンプロジェクト
- ・公募学生国際ショートムービー映画祭 in 関空

映像で自社を紹介したい企業が、オークション形式で学生チームを落札、落札された学生が企業 CM の作成にあたる

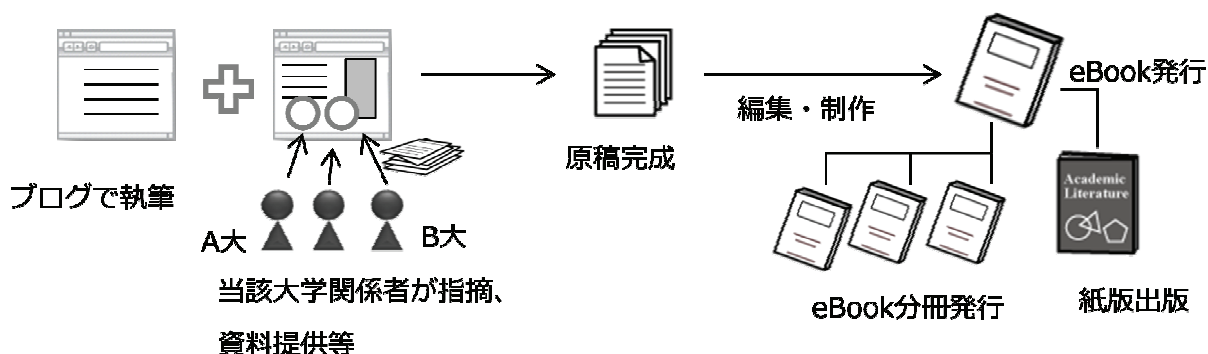
- ・大阪検定準備講座
- ・南大阪の歩き方

(財)大阪観光コンベンション協会や(社)堺観光コンベンション協会等と協力し、コンソ参加大学がチームを形成し、フィールドワークを通して各地域の魅力を調査、発見、発信していく

- ・研究者データベースの構築

(2) 執筆プロセスと発行形態

書籍の発行にあたっては、インターネット上でのブログ機能等を用いたコミュニティ形成により、大学関係者との協働での原稿執筆を行う。原稿完成後は、電子書籍（eBook）と紙版を同時に発行する。



(3) 原稿執筆の進捗とコミュニティ形成について

a) 概要

- ① ブログ URL : http://d.hatena.ne.jp/mami_hbr/
- ② ブログタイトル Design of University
- ③ ブログへの原稿掲載開始 : 2010/8/20
- ④ 原稿文字数、参加人員、コミュニケーション数 (2010年10月8日現在)

	原稿文字数	参加人員	メール数	備考
松本大学	23,222 字	1 (職員 1)	8	
前橋国際大学	37,744 字	7 (教員 6、職員 1)	62	追加でチャットインタビュー (教員 2 名に対する複数チャット) を実施。

コミュニケーション開始以前は、松本大学（46K）と前橋国際大学（44K）のテキストファイルはほぼ同バイト数であった。コミュニケーション開始後、松本大学の文字数に変更はほとんどないが、前橋国際大学は追加情報の提供等により、大きく増加した。

いずれもコミュニケーションの開始は保原よりの、ブログ開始のお知らせ、画像およびデータ提供のお願い（エクセルによるリスト添付）のメールを関係者へ CC にて送付による。なお、形式は同一である。

メールでのコミュニケーションと、ブログへの書き込みとを提案したが、

- ・相談したい
- ・訂正したい
- ・全公開なのが不安

等の理由により、メールでのコミュニケーションが多い。

前橋国際大学のコミュニケーションの活性化は例えば学部長（大森先生）が率先して意見を寄せてくれたことが大きい。

【大森先生からのメール例】

今日のトピックも読ませていただきました。

何というか、我々のことを書いていただいているのですが…感動してしまいました。

数日前、塩田さんと話していたら、塩田さんも読んで感動したとっていました。

本当に本当にありがとうございます。でも、こんな風を書いていただけるような良い大学なのか??と若干自信が揺らいでみたり… (^ ^)

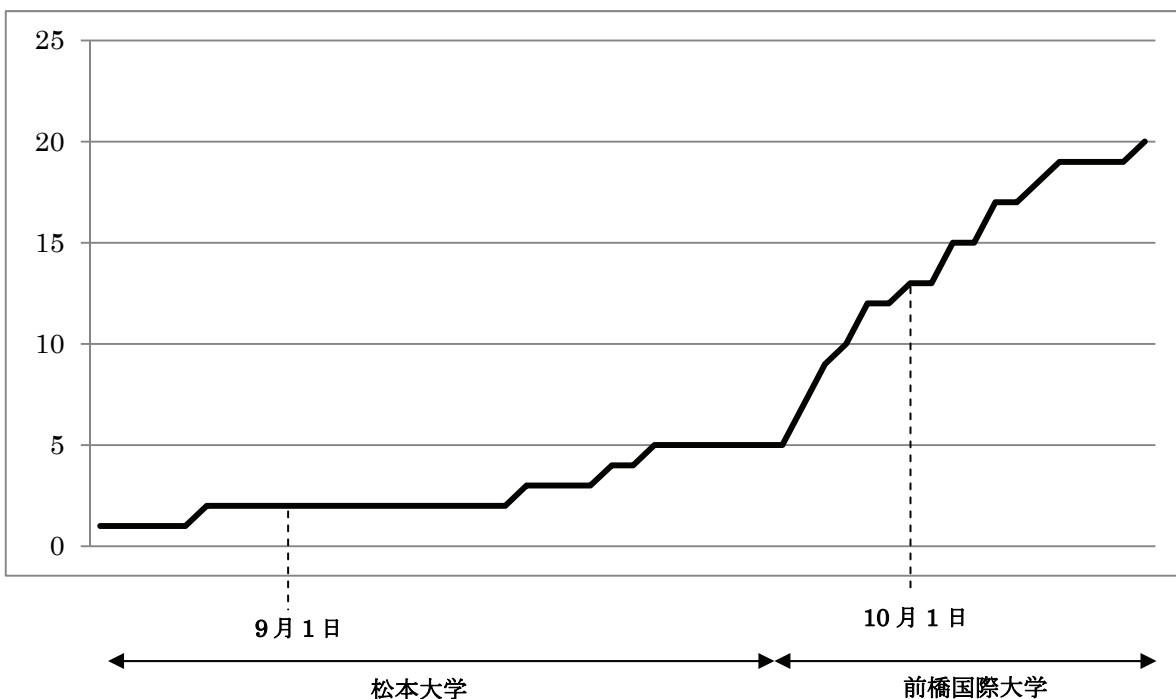
若い先生たちのインタビューのエピソードも私としては、とてもうれしかったです。

絶対、たいへんなことはやまのようにあるはずで、でもあのような表現をしてくれることが、なんといつてもうれしいです。

加えて、何度も言いますが、保原さんの文章が素敵です。

どうぞよろしく願いいたします。

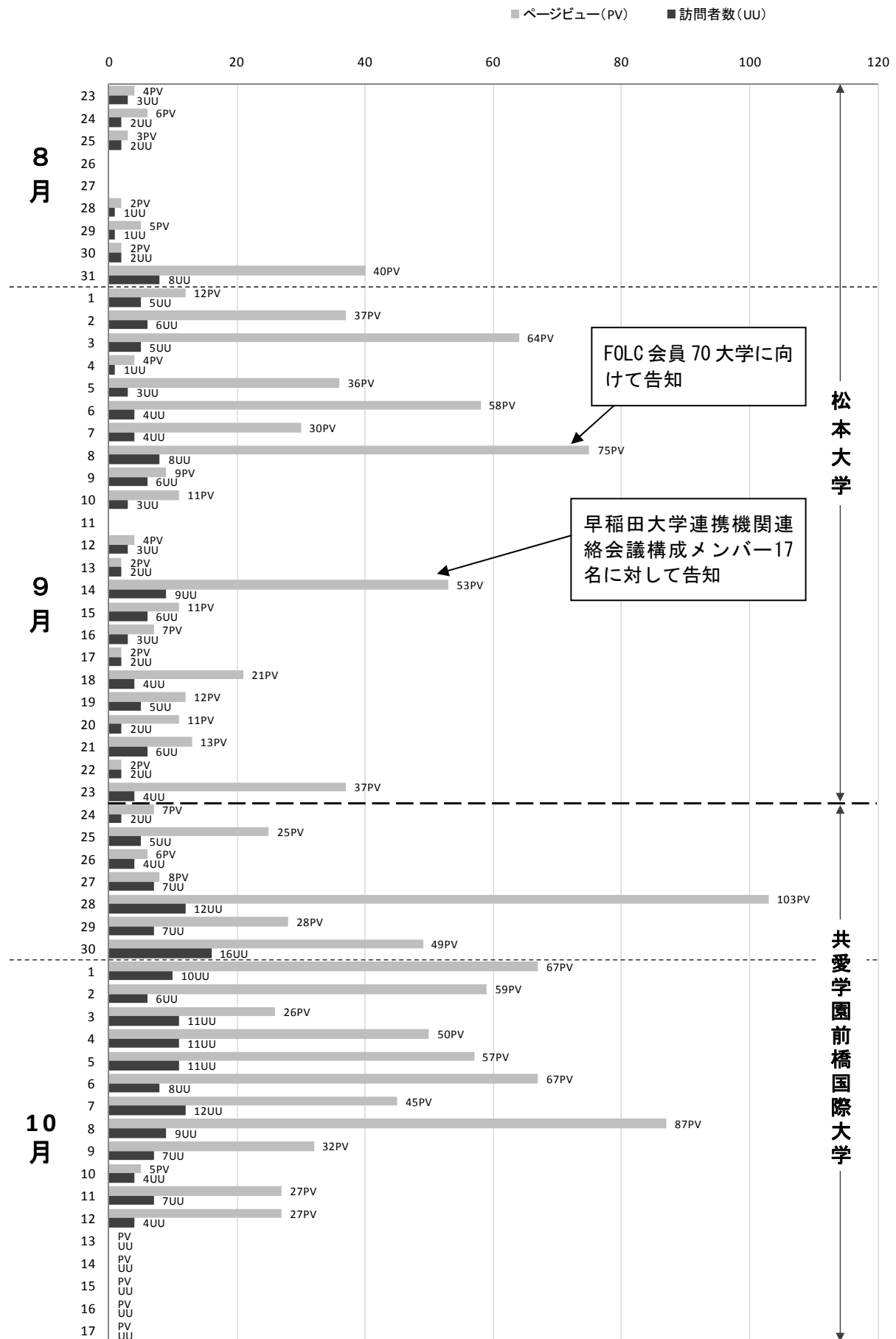
b) Twitter フォロワー数の推移



本ブログは、更新ごとに、その内容を Twitter へポストしている。

経過観察のため、当該期間は、こちらからは一切新たなフォローを行っていないが、前橋国際大学掲載以降、フォロワー数が増加している。これは、前橋国際大学の先生方とのメールのやりとりも含め、当該大学関係者からの情報の発信によるものと推察される。

c) 日別アクセス数



原稿掲載を開始して約3週間を経た9/8に、FOLC会員70大学の担当者向けに、本サイトの告知を行った。これにより、前日まで平均3UU(UU:訪問者)、19PV(PV:ページビュー)だったものが8UU、750PVに増加したが、9/8当日のみの効果にとどまった。

9/14には、FOLCの事務局長と理事が参加している早稲田大学との連携機関連絡会議構成メンバー17名に対して告知した結果、9UU、53PVを得たが、これも当日のみの効果であった。

9月下旬より、前橋国際大学に関する原稿の掲載を開始したところ、UUもPVも大きく増加し、9/24～10/12までの平均では、8UU、40PVとなっている。これは「b. Twitter フォロワー数の推移」での現象と同様、前橋国際大学の口コミにより、アクセス数が拡大したと推測される。

当然ながら、こうした活動は、すぐに多くの人に見てもらえるようになるわけではないので、継続してコンテンツを蓄積していくことが重要と考えられる。

5. 今後の課題

本研究会の活動を通じて明らかになったことは、大学は10年後、20年後の社会の変革を視野に入れて、各地域において自律性を確保しながら指導的な立場で社会連携活動を行い、個性的な教育研究システムを構築すべきである、ということである。

そのためには、大学自らがイノベーションを成し遂げ、地域社会の変革をリードしていけるだけの人材を育成し、組織・体制を再構築しなければならない。大学が各地域において、地域社会との連携により個性的な教育研究システムを構築できれば、それがひいては各大学の個性を確立することにつながっていく。それぞれの個性を反映したネットワーク型講座を各大学が供給するようになれば、それらを大学間で流通するメリットは自ずと見出されよう。

FOLCとしては、本研究会の活動を発展させて、地域、企業、海外諸国との連携により個性的な教育研究システムをどのようにしたら構築していくことができるかを研究し、その研究成果を広く普及させることで高等教育のオープン化に貢献する必要がある。

そのための活動としては以下のようなことが考えられる。

1) 大学の諸活動の情報提供面からの支援

- ・大学の経営活動、教育・研究活動、地域連携・国際連携活動、情報発信活動に関する情報提供

2) 大学経営人材、社会連携人材の育成

- ・計画的・継続的人材育成／スキルアップ（研修事業）の支援、認定資格制度の構築

3) 社会連携に係わる各種課題の学術的調査・分析・評価、政策提言

- ・地域連携、国際連携に係わる各種課題の学術的調査・分析・評価
- ・各種セミナー、シンポジウムの開催、政策提言

4) 高等教育のオープン化の促進

- ・ネットワーク型講座の流通促進

5) 知のオープン化の促進

- ・デジタル情報（eBook）による情報発信

FOLCの限られた資金および人的資源を有効に活用しつつ、これらの実施に向けた検討を進めるものとする。